

第16号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第50条、第52条関係）

第5号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第4条関係）

電気事業者排出量削減計画書（新規）
兼
再生可能エネルギー供給拡大計画書（新規）

（宛先）京都府知事	令和 5年 8月 10日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長 長崎 桃子 電話 03-6373-1111

京都府地球温暖化対策条例第45条第1項（第45条第2項）

京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例第9条

の規定により提出します。

（共通項目）

事業の概要	・小売電気事業 ・ガス事業等	
自社発電施設の 有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
連絡先	担当部署	東京電力エナジーパートナー株式会社 経営改革本部 業務統括室 総務グループ
	担当者氏名	
	住所	〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目13番1号銀座三井ビルディング
	電話番号	050-3116-3142
	FAX番号	03-3596-8771
	メールアドレス	epsoumu@m1.tepco.co.jp

(第 16 号様式 (京都府地球温暖化対策条例施行規則第 50 条、第 52 条関係) 項目)

地球温暖化対策の基本方針	<p>当社は「東京電力エネルギーパートナー環境方針」のもと、お客さまへのエネルギーサービスの提供を通じたカーボンニュートラルの実現を目指しています。また下記の CO2 排出削減目標を掲げ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度目標：販売電力由来の CO2 排出量を 2013 年度比で 2030 年度に 50%削減 ・2050 年目標：2050 年におけるエネルギー供給由来の CO2 排出実質ゼロ 		
地球温暖化対策の推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力グループでは各組織において環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。 ・また、東京電力グループ会社横断で「カーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォース」を設置し、2030 年度、2050 年度目標の実現に向けたグランドデザインを描くとともに、各施策の事業化・ビジネス化についても検討しています。 		
電気の小売供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年 度	温室効果ガスの排出量 (千トン)	把握率 (パーセント)
	令和 4 年度 (実績)	22 全国値から按分で算出	100%
	令和 5 年度 (目標)	極力低減	-
電気の小売供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標	年 度	温室効果ガスの排出係数 (キログラム/キロワット時)	
	令和 4 年度 (実績)	(調整前) 0.457kg-CO2/kWh	
	令和 5 年度 (目標)	極力低減	
	令和 12 年度 (目標)	販売電力量由来の CO2 排出量を 2013 年度比 50%削減	
	長期的目標(令和 22 年度)	極力低減	
	(目標に係る措置の考え方) 当社は、カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、「販売電力由来の CO2 排出量を 2013 年度比で 2030 年度に 50%削減」を目標に掲げております。また、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大につながるサービスを開発・展開し、お客さまが志向する再エネ比率向上に向けた最適プランを提案して参ります。		
特 記 事 項	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標) 未利用エネルギーに由来する電気を受電し活用を図ってまいります。		
	(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標) 当社は火力発電施設を所有しないため該当しません。		
	(府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する取組) ・インターネットを活用した電気使用状況の見える化サービスの提供 「でんきの省エネ術」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらし TEPCO」や法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネス TEPCO」など省エネ情報の提供などを積極的に行っています。		
	(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組) ・CO2 ゼロメニューのご提供 水力発電の電力のみを販売する料金プラン、小規模の非 FIT 太陽光発電設備を中心に複数新設し、太陽光由来の電気と環境価値を提供する料金プランを創設しています。 ・省エネ・省 CO2 サービスの提供 法人向け、家庭向け双方にグループ企業一体で各種エネルギーサービスをご提供しています。(例. EV の活用、法人のお客さま向け省エネ分析サービス、ご家庭の省エネリフォーム等)		

